①事務事業名		担当課係	内線	1142
事業コード	県営経営体育成基盤整備事業(角田中部地区)		農林水産課 農地整備係	
開始年度: 平成				

②事務の位置づけ	事業の種類	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務			
	根拠法令	☒ あり (土地改良法) ☐ なし			
	分野別計画・指針	☒ あり (県営経営体育成基盤整備事業 計画設計) ☐ なし			
	総合計画の体系 (☒ あり ☐ なし)	5つの柱	2	活力たえ夢あふれるまちづくり	
		まちづくりの目標	3	いきいきと働く活力あるまち	
基本方針		7	農林水産業生産基盤の整備		
施策区分		14	農業		

③事業の概要・内容(Plan)

事業の概要	角田中部地区(竹の下、馬場、中村)において、経営体育成基盤整備事業を実施。
-------	---------------------------------------

事業の内容	対象(誰を対象としているのか)	施行区域内農業者
	目的(何のために行うのか、具体的に)	農業生産基盤である耕地の区画形質の改善、農道、用排水路、暗渠排水等の整備及び農用地の集団化を一体的に実施し、将来の農業生産を担う効率的かつ安定的な担い手を育成し、農業所得の安定と優良農地を将来にわたり適切に維持、保全し、活力ある農村の建設と安定的な農業生産の基礎の確立を目的とする。
	手段(どのような方法で実施するのか)	・県営経営体育成基盤整備事業として実施 ・事業主体 福岡県行橋農林事務所

④事務事業の実施状況・現状把握(Do)

活動指標	指標名等(説明・算定式)	単位	H21	H22	H23	H24	H25
			実績	実績	目標	目標	目標
	地区面積	ha		51			

成果指標	指標名等(説明・算定式)	単位	H21	H22	H23	H24	H25
			実績	実績	目標	目標	目標
	受益面積	ha	17.37	2.78			
	指標化(数値化)できない成果	換地の手法により、道路等公共施設用地の確保が容易となり整備が促進される。					

事業費	事業費(単位:千円)	決算額		予算額	計画(概算見積もり)		
		H21	H22	H23	H24	H25	
	財源内訳	国・県支出金					
		地方債					
		その他					
一般財源(負担金)		26,108	1,055	521			
	事業費合計 (b)	26,108	1,055	521	0	0	

⑤事務事業の評価(Check)

必要性	公共性は	■高い □普通 □低い				
	住民ニーズは	■高い □普通 □低い				
	現時点でこの事業を取り巻く状況に該当するものは	□1	事業開始時と比較して社会経済状況が変化、または目的がすでに達成されたなど実施意識が低下している。			
		□2	ニーズと比較してサービスの供給が過剰となっている。			
		□3	国や他都市の水準と比較したとき、サービスの対象範囲や水準を見直す余地がある。			
		□4	国または県において、同種のサービス提供が行われている。			
□5		民間の活動を阻害、あるいは民間と競合している。				
	■6	上記に該当する項目はなく、市による事業は妥当である。				
有効性	上位施策に対する貢献度は	□1	政策・施策への貢献度が著しく高いとはいえない。			
		□2	政策・施策の目的を実現するためには、実施内容が必ずしも適切ではない。			
		□3	当該事業を現在の実施内容で継続しても、成果の向上が期待できない。			
		□4	類似・重複した事務事業が存在する。(事業名)			
		■5	上記に該当する項目はなく、上位施策への貢献度を認められる。			
	目標に対する達成度は	□非常に高い	■高い	□低い	□非常に低い	
効率性	単位コストの状況は	□かなりよくなった	□よくなった	■変わらない	□悪くなった	□かなり悪くなった
	事業費や人件費削減の工夫は	選択しなかった根拠	□1	従事人員の見直しによりコストを下げる余地がある。		
			□2	事務改善(手順の見直し・作業の効率化・IT活用等)によりコストを下げる余地がある。		
			□3	契約内容の変更によりコストを下げる余地がある。		
			□4	他の実施主体の活用によりコストを下げる余地がある。		
			□5	その他見直し・変更によりコストを下げる余地がある。(受益者負担等)		
		□1	既に活用している。			
		□2	法的に行政職員が行うべき。			
		□3	市民サービスが低下する。			
		□4	他の実施主体が持つ専門知識、経営能力、技術力等を活用できない。			
		■5	コスト削減が期待できない。			
□6	公平性・公正性、守秘義務が保証されない。					

⑥事務事業の改善(Action)

所属長所見	今後の方向性等(所属長所見・意見等)			
	事業の早期完了、処分登記を目指し、できるだけ早い段階での土地改良区の解散を推進するとともに、完了後の営農形態の構築も推進する。			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 充実 ・ 現状維持 ・ 改善 ・ 縮小 ・ 廃止 	<p style="text-align: center;">充実</p>	意見等	
			所属長所見のとおり。	
	作成年月日	平成23年 6月30日	内部審査	平成23年10月7日